



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 成学社  
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,296	13.2	445		424		291	
2021年3月期第1四半期	2,029	8.5	613		612		448	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 299百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 453百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	52.45	
2021年3月期第1四半期	80.82	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,913	2,210	27.9
2021年3月期	8,689	2,519	29.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,210百万円 2021年3月期 2,519百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		3.00	6.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		3.30		3.30	6.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,723	10.0	113		119		123		22.33
通期	12,403	6.5	360		345	613.9	157		28.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,876,000 株	2021年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	324,760 株	2021年3月期	324,760 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,551,240 株	2021年3月期1Q	5,553,365 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

前連結会計年度は、塾生募集期に緊急事態宣言が発令されたこと等による厳しいスタートの影響が続きましたが、夏期講習以降は塾生数が堅調に回復し、当連結会計年度は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にまで回復してスタートすることができました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,296,925千円（前年同期比13.2%増）、営業損失は445,868千円（前年同期は営業損失613,133千円）、経常損失は424,061千円（前年同期は経常損失612,827千円）、政策保有目的の投資有価証券売却による投資有価証券売却益、直営教室のフランチャイズ化による事業譲渡益等の特別利益の計上、法人税等調整額の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は291,139千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失448,806千円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期の業績は、収益の基盤となる塾生数が少ない期間であること、収益性の高い講習会・特別授業を実施しない期間であること等により、例年、営業損失を計上する傾向にあります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①教育関連事業

学習塾（個別指導部門、クラス指導部門）では、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底し、塾生及び保護者のニーズに応えるため、対面授業と双方向によるオンライン授業を併用し営業いたしました。「個別指導学院フリーステップ」を主とする個別指導部門では、当社独自のLMS（Learning Management System）である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実により、塾生数が大幅に回復するとともに、塾生1人当たりの単価も上昇、「開成教育セミナー」を主とするクラス指導部門では、塾生数の回復に加え、受験者数増加により検定テストが好調に推移したこと等により、売上高は前年同期から増加いたしました。

「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」を主とする保育部門では、新型コロナウイルス感染症の影響で職場復帰を遅らせる家庭が多く、0歳児の園児数は減少したものの、幼児（3歳～5歳）の入園者数が増加したことにより、売上高は前年同期から増加いたしました。

その他の指導部門では、WEB広告の受注、学校法人等への講師派遣需要が増加したこと等により、売上高は前年同期から増加いたしました。

以上により、教育関連事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大前の前々年同期の水準をも上回る結果となりました。

また、入塾者数の増加による教材等の仕入増加、授業数増加に伴う給与手当の増加、新規教室や夏期講習に向けた塾生募集の広告宣伝活動の強化による広告宣伝費の増加等により、前年同期から費用は増加いたしました。

この結果、売上高は2,276,645千円（前年同期比13.2%増）、セグメント損失（営業損失）は432,519千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）597,353千円）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

一部テナントにて前年同期に行った新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う賃料減額処置を終了したことにより、売上高は10,720千円（前年同期比13.5%増）、前期に発生していた修繕の一過性費用が減少し、セグメント利益（営業利益）は7,815千円（前年同期比6.8%増）となりました。

## ③飲食事業

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、まん延防止等重点措置、緊急事態宣言下での厳しい営業状況が続いているものの、平日ランチの需要は徐々に回復したことで、売上高は9,558千円（前年同期比10.6%増）、セグメント損失（営業損失）は7,871千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）9,344千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から775,937千円（8.9%）減少し、7,913,793千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から841,626千円（25.4%）減少し、2,469,984千円となりました。これは主として営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ412,237千円、現金及び預金が同385,180千円、その他に含まれる未収入金が同32,373千円、商品が同21,548千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から65,688千円（1.2%）増加し、5,443,808千円となりました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が前連結会計年度に比べ119,766千円増加し、差入保証金が前連結会計年度に比べ32,886千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が同22,951千円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末から467,247千円（7.6%）減少し、5,703,211千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から307,775千円（8.3%）減少し、3,380,227千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払人件費が前連結会計年度に比べ148,879千円、短期借入金が同75,000千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ122,802千円、その他に含まれる未払金が同117,062千円、買掛金が同104,111千円、賞与引当金が同85,129千円、その他に含まれる未払消費税が同49,821千円、前受金が同21,683千円、その他に含まれる預り金が同13,732千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から159,472千円（6.4%）減少し、2,322,983千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ156,947千円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から308,690千円（12.3%）減少し、2,210,581千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ300,753千円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表（2021年5月14日）の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,567	1,369,386
営業未収入金	1,123,207	-
営業未収入金及び契約資産	-	710,969
商品	63,949	42,401
仕掛品	1,664	73
貯蔵品	12,216	20,325
その他	365,148	336,199
貸倒引当金	△9,142	△9,371
流動資産合計	3,311,611	2,469,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,213,114	4,261,855
減価償却累計額	△1,625,608	△1,665,213
建物及び構築物(純額)	2,587,506	2,596,642
土地	1,107,259	1,107,259
その他	1,052,036	1,058,621
減価償却累計額	△822,656	△838,569
その他(純額)	229,379	220,051
有形固定資産合計	3,924,144	3,923,952
無形固定資産		
のれん	22,681	24,070
その他	160,892	167,725
無形固定資産合計	183,573	191,796
投資その他の資産		
差入保証金	931,322	898,435
その他	339,079	429,623
投資その他の資産合計	1,270,401	1,328,059
固定資産合計	5,378,119	5,443,808
資産合計	8,689,731	7,913,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,129	81,018
短期借入金	700,000	775,000
1年内返済予定の長期借入金	887,678	878,165
未払法人税等	139,999	17,196
前受金	742,560	720,877
賞与引当金	129,923	44,794
その他	902,710	863,175
流動負債合計	3,688,002	3,380,227
固定負債		
長期借入金	1,911,739	1,754,792
退職給付に係る負債	7,945	6,296
資産除去債務	462,815	463,005
その他	99,955	98,889
固定負債合計	2,482,455	2,322,983
負債合計	6,170,458	5,703,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	2,377,534	2,076,780
自己株式	△265,655	△265,655
株主資本合計	2,525,337	2,224,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,138	-
為替換算調整勘定	△11,203	△14,001
その他の包括利益累計額合計	△6,064	△14,001
純資産合計	2,519,272	2,210,581
負債純資産合計	8,689,731	7,913,793

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,029,184	2,296,925
売上原価	2,195,652	2,301,266
売上総損失(△)	△166,467	△4,341
販売費及び一般管理費	446,665	441,527
営業損失(△)	△613,133	△445,868
営業外収益		
受取利息	252	759
受取配当金	394	725
違約金収入	1,650	11,000
助成金収入	-	5,560
為替差益	2,468	6,041
その他	2,665	5,480
営業外収益合計	7,430	29,567
営業外費用		
支払利息	6,612	6,892
その他	512	868
営業外費用合計	7,125	7,760
経常損失(△)	△612,827	△424,061
特別利益		
固定資産売却益	-	48
投資有価証券売却益	-	7,894
事業譲渡益	-	8,064
特別利益合計	-	16,007
特別損失		
投資有価証券売却損	-	315
減損損失	288	3,418
店舗閉鎖損失	-	1,100
特別損失合計	288	4,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△613,115	△412,888
法人税、住民税及び事業税	△3,032	△1,390
法人税等調整額	△161,277	△120,359
法人税等合計	△164,309	△121,749
四半期純損失(△)	△448,806	△291,139
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△448,806	△291,139



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△448,806	△291,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	△5,138
為替換算調整勘定	△6,467	△2,798
その他の包括利益合計	△5,111	△7,936
四半期包括利益	△453,918	△299,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△453,918	△299,076
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来受講料総額を受講期間にわたり均等に按分し収益を認識しておりました講座の一部について、顧客が受講したコマ数に単価を乗じた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,741千円増加し、売上原価は6,372千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,369千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,039千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,011,098	9,441	8,645	2,029,184	—	2,029,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,477	—	6,477	△6,477	—
計	2,011,098	15,918	8,645	2,035,661	△6,477	2,029,184
セグメント利益又は 損失(△)	△597,353	7,317	△9,344	△599,380	△13,752	△613,133

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において288千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	1,902,466	—	—	1,902,466	—	1,902,466
保育部門	293,662	—	—	293,662	—	293,662
その他の指導部門	80,517	—	—	80,517	—	80,517
飲食	—	—	9,558	9,558	—	9,558
顧客との契約から 生じる収益	2,276,645	—	9,558	2,286,204	—	2,286,204
その他の収益	—	10,720	—	10,720	—	10,720
外部顧客への売上高	2,276,645	10,720	9,558	2,296,925	—	2,296,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,374	—	6,374	△6,374	—
計	2,276,645	17,095	9,558	2,303,300	△6,374	2,296,925
セグメント利益又は 損失(△)	△432,519	7,815	△7,871	△432,575	△13,293	△445,868

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,418千円であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「教育関連事業」の売上高は39,741千円増加、セグメント利益は33,369千円増加しております。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う今後の影響や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。